今月の窓

転換期の時代

福澤諭吉は人生半ばで明治維新となり、山本七平は25歳で終戦を迎えた。このように人生半ばで非常に大きな転換期を迎え、前後の時代で人生がちょうど半々になった人間には、「この社会とは非常に簡単に変わってしまうもの」だということと、同時に「その変化の前後を通じた一つの変わらざる原則のようなもの」が社会にはあると実感している。

ところが、戦後に生まれてずっと戦後だけを生きてきた方は、「社会というものは基本的にはぜんぜん変わらないという信仰」を実感として持ち、それを前提にしているようにしかみえないという。しかし、社会はどう変化するか分からないものなので、人生半ばで二つの世界を経験した人間から、その人生経験に基づく見方・考え方を伝えたのが『日本人の人生観』山本七平（講談社、1978年）だ。

新型コロナウイルスの感染者が国内で確認されてから１年余りが過ぎた。コロナ禍はいずれ収束・克服されると考えるが、人の集中・集積で成立していた生活と産業のあり方を抜本的に見直す契機となり、コロナ禍の前から直面していた人口減少という日本社会の課題を際立たせることにもなった。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」によると、15～64歳の生産年齢人口は、95年の8,726万人をピークに2015年には7,728万人へ減少が進んだ。将来の推計値（出生中位・死亡中位推計）は30年に6,875万人、40年には5,978万人とピーク時の７割を割り込む水準へ大きく減少していく。我々は近年の物流問題に象徴されるように、労働集約型産業から人手不足の影響が顕在化している現実と向き合っており、人口減少社会への転換期に遭遇している。

新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言に伴う外出自粛・人通りの少なさは、近未来の姿を加速して我々の目に映し出しているかのようにみえる。働き方については、在宅勤務（テレワーク）とそれを支えるデジタル化の進展が定着してきたが、この流れはもう元に戻らない。一方で、国民が必要最低限の生活を送るために不可欠なサービスを提供する関係事業者は事業継続が求められている。医療、福祉施設など生活支援関係、エネルギーや通信のインフラ、農林漁業を含む飲食料品・生活必需品の供給関係、小売関係などだ。国民生活に本当に必要な事業が何なのか、エッセンシャルワーカーの確保が必要な事業が明確になった。

長期的に人口減少が続く社会をどのように再構築して内的変化を進めるべきか。デジタル化や技術革新の戦略的な対応のほかに、二地域居住など人口の地方分散の芽も生じている。過疎化のなかで農業と地域社会を維持してきた地域の取組みを育てつつ、多様な社会と働き方を認め、社会的弱者と伴走するマインドを持つことが、過去の延長線上にない未来を創出していくことにつながろう。

「いまの時代も必ず終わる、しかし終わった先にまた『歴史の別の時』がある。経済成長時代にもその終わりという『区切り』から逆算して現在の自分を規定すること、こういう意識を絶えず持ちつづけていたほうがいい」というのが山本七平からのメッセージである。

（（株）農林中金総合研究所 取締役食農リサーチ部長　北原克彦・きたはら かつひこ）

農林中金総合研究所
https://www.nochuri.co.jp/